



2020年9月11日

各位

会社名 太平洋セメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 不死原 正文
(コード番号 5233 東証第1部、福証)
問合せ先 総務部長 鳥井 久史
(TEL 03-5801-0334)

当社連結子会社の持分譲渡に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社である秦皇島浅野水泥有限公司（以下、秦皇島浅野）の全持分を秦皇島長陽混凝土有限公司（本社：中国河北省秦皇島市、法定代表人：李林斌、以下、長陽混凝土）に譲渡すること（以下「本件持分譲渡」）としましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件持分譲渡後、秦皇島浅野は当社の連結子会社から除外されます。

記

1. 持分譲渡の理由

当社連結子会社である秦皇島浅野は、1995年に中国河北省秦皇島市に設立し、セメント・骨材の製造販売を行い、生コンクリートメーカー・コンクリートパイル製造業者等の顧客から高い信頼・評価を得てきました。

当社グループでは、2018年5月に策定した「20中期経営計画」における海外事業の基本方針として、「環太平洋における戦略的な事業領域の拡大」、「需要増加に応じた生産物流体制の構築と収益力の強化」等を掲げております。秦皇島浅野の業績動向は、この数年、河北省内の旺盛な民間投資開発需要の取り込みや原価低減策の実施等により、安定的な利益を計上しておりました。

こうした状況下において、本年5月、秦皇島浅野の出資者である長陽混凝土（持分比率 4.00%）より、当社が保有する全持分の取得に関する提案があり、提案内容の検討を進めてまいりました。

当社は、本件持分譲渡により、更に成長が期待できる投資案件や投資地域への投資原資として回収することが、当社グループの企業価値向上にとって望ましい方策と判断し、このたび、当社が保有する秦皇島浅野の全持分を長陽混凝土に譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	秦皇島浅野水泥有限公司		
(2)	所 在 地	中国河北省秦皇島市海港区杜庄南		
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 田浦 良文		
(4)	事 業 内 容	セメント・骨材の製造販売		
(5)	資 本 金	93,070 千米ドル (2019 年 12 月 31 日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	1995 年 3 月 30 日		
(7)	出資者及び持分比率	太平洋セメント (株) 71.99% 河北建設投資集団有限責任公司 10.67% 丸紅 (株) 7.20% 撫寧公有資産経営有限公司 5.34% 秦皇島長陽混凝土有限公司 4.00% 丸紅 (中国) 有限公司 0.80%		
(8)	当社と当該会社の関係	資本関係	当社が当該会社の持分 71.99%を保有し、当該会社を連結子会社としております。	
		人的関係	董事長は、当社の常務執行役員が兼務しております。当社の従業員 2 名が当該会社の董事を兼務しており、また、当社の従業員 6 名が当該会社へ出向（うち、2 名が董事就任）しております。	
		取引関係	記載すべき取引関係はありません。	
		関連当事者への該当状況	当社は当該会社を連結子会社としており、関連当事者に該当いたしません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (注 1)			
決 算 期	2017 年 12 月期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	
純 資 産	96,116 千米ドル	99,136 千米ドル	100,143 千米ドル	
総 資 産	131,299 千米ドル	128,073 千米ドル	126,302 千米ドル	
売 上 高	50,371 千米ドル	54,234 千米ドル	53,994 千米ドル	
営 業 利 益	2,952 千米ドル	5,268 千米ドル	3,804 千米ドル	
経 常 利 益	1,913 千米ドル	3,884 千米ドル	2,694 千米ドル	
当 期 純 利 益	699 千米ドル	3,023 千米ドル	2,534 千米ドル	

(注 1) 当該会社は、連結指標がないため、単体指標を記載しております。

3. 持分譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	秦皇島長陽混凝土有限公司
(2)	所 在 地	中国河北省秦皇島市海港区西港北路 78 号
(3)	代表者の役職・氏名	執行董事 李 林斌
(4)	事 業 内 容	コンクリート・原材料・関連製品の製造・販売

なお、長陽混凝土は秦皇島浅野の出資者であり、同社の執行董事が秦皇島浅野の董事を兼務している他、秦皇島浅野は同社に対してセメント等の販売を行っております。

長陽混凝土と当社の間には取引関係、資本関係、人的関係はございません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

長陽混凝土は非公開会社であり、経営成績及び財政状態を公開しておりません。同社の意向により上記概要以外の公表は控えさせていただきます。

4. 譲渡持分割合、譲渡価額及び譲渡前後の持分割合の状況

(1) 異動前の持分割合	71.99%
(2) 譲渡割合	71.99%
(3) 譲渡価額	非開示(注2)
(4) 異動後の持分割合	0.00%

(注2) 本件持分譲渡に伴う守秘義務履行のため、譲渡価額の公表は控えさせていただきます。当該価額については、第三者算定機関の算定等も踏まえ、持分譲渡相手先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。

5. 持分譲渡の日程

(1) 持分譲渡に関する取締役会決議日	2020年8月25日
(2) 持分譲渡実行日	2020年9月中 (予定)

6. 今後の見通し

2021年3月期連結及び個別の業績予想につきましては、他の要素も含め、現在精査中であります。また、本件持分譲渡が与える影響は2020年5月20日公表の業績予想には含まれておりません。

以 上